

# 決算の状況（平成18年度）

鹿 嶋 市

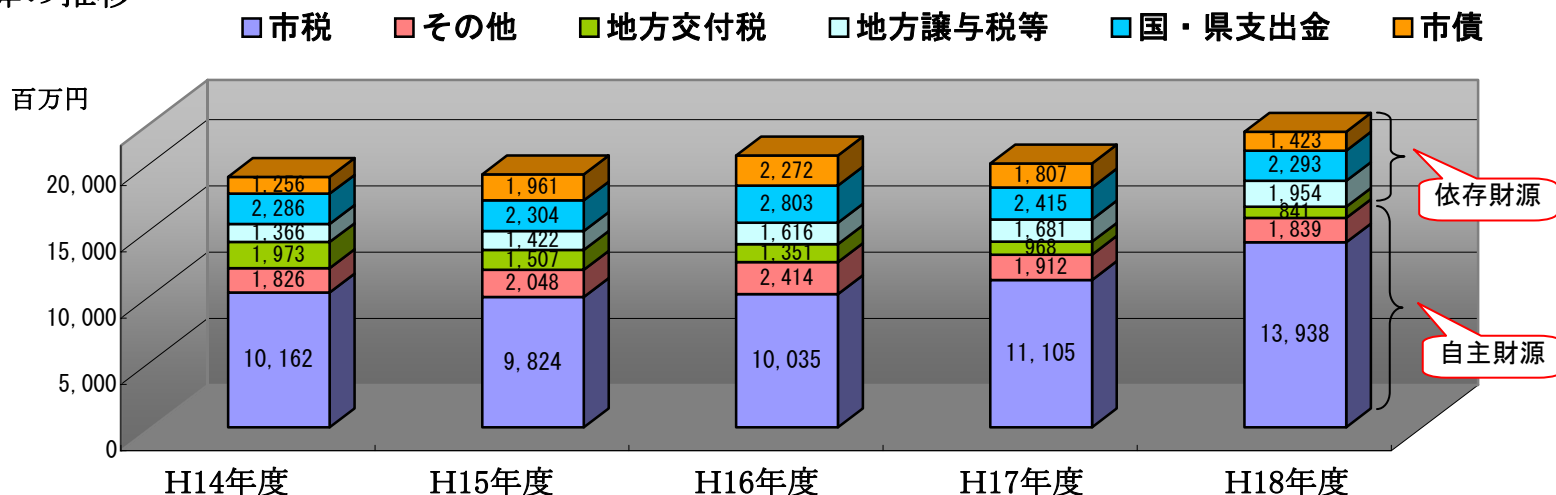
## 《 目 次 》

普通会計・歳入決算の状況	3
普通会計・歳出決算の状況	4
普通会計・決算収支の推移	5
平成18年度特別会計・企業会計決算の状況	6
財政指標の推移	7
基金残高の推移	9
市債の推移	10

## ◆ 普通会計・歳入決算の状況 ◆

### ◆ 歳入決算の推移

※普通会計＝一般会計・基金会計



(単位: 百万円, %)

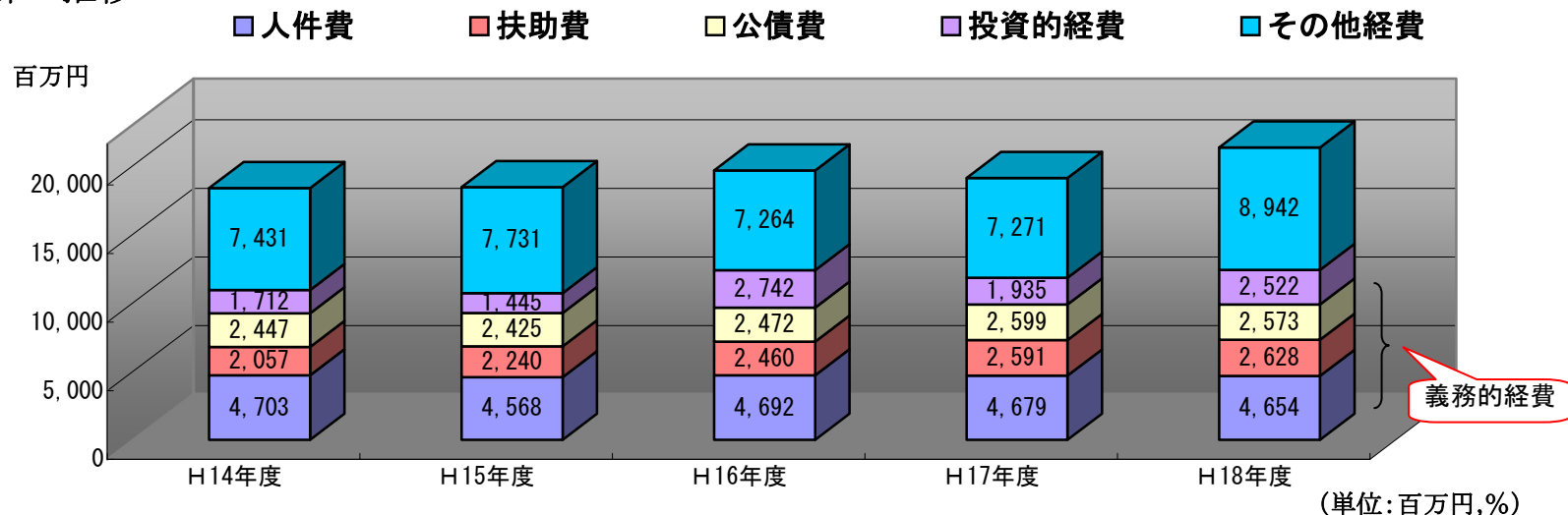
区分	H14年度		H15年度		H16年度		H17年度		H18年度	
自主財源	11,988	63.5%	11,872	62.3%	12,449	60.8%	13,017	65.5%	15,777	70.8%
市税	10,162	53.8%	9,824	51.5%	10,035	49.0%	11,105	55.9%	13,938	62.5%
その他	1,826	9.7%	2,048	10.8%	2,414	11.8%	1,912	9.6%	1,839	8.3%
依存財源	6,881	36.5%	7,194	37.7%	8,042	39.2%	6,871	34.5%	6,511	29.2%
地方交付税	1,973	10.5%	1,507	7.9%	1,351	6.6%	968	4.9%	841	3.8%
地方譲与税等	1,366	7.2%	1,422	7.4%	1,616	7.9%	1,681	8.4%	1,954	8.7%
国・県支出金	2,286	12.1%	2,304	12.1%	2,803	13.6%	2,415	12.1%	2,293	10.3%
市債	1,256	6.7%	1,961	10.3%	2,272	11.1%	1,807	9.1%	1,423	6.4%
歳入総計	18,869	100.0%	19,066	100.0%	20,491	100.0%	19,888	100.0%	22,288	100.0%

↑ ※減税補てん債(借換債)を除く  
(借換額 1,098百万円)

- 市税は、平成7年度以降減収が続いていましたが、景気回復に伴う企業収益の改善等により、16年度に増収に転じ、18年度は更なる増収となりました。市税収入は歳入全体の62%程度を占め、使用料・手数料などを含んだ自主財源は、全体の約7割を確保しています。
- 地方交付税は、合併特例措置期間における段階的な縮減、さらに三位一体改革の交付税改革により減少しています。
- 国県支出金及び市債は、実施事業や三位一体改革等により流動的となっています。平成16年度の増加要因は、し尿処理施設建設の本格化によるものです。市債は抑制に努めており、平成10年度以降、元利償還額(歳出・公債費)以内の発行額になっています。

## ◆ 普通会計・歳出決算の状況 ◆

### ◆ 歳出決算の推移



区分	H14年度		H15年度		H16年度		H17年度		H18年度	
義務的経費	9,207	50.2%	9,233	50.2%	9,624	49.0%	9,869	51.7%	9,855	46.2%
人件費	4,703	25.6%	4,568	24.8%	4,692	23.9%	4,679	24.5%	4,654	21.8%
扶助費	2,057	11.2%	2,240	12.2%	2,460	12.5%	2,591	13.6%	2,628	12.3%
公債費	2,447	13.4%	2,425	13.2%	2,472	12.6%	2,599	13.6%	2,573	12.1%
投資的経費	1,712	9.3%	1,445	7.8%	2,742	14.0%	1,935	10.2%	2,522	11.8%
その他経費	7,431	40.5%	7,731	42.0%	7,264	37.0%	7,271	38.1%	8,942	42.0%
歳出総計	18,350	100.0%	18,409	100.0%	19,630	100.0%	19,075	100.0%	21,319	100.0%

↑ ※減税補てん債(借換債)を除く  
(借換額 1,098百万円)

●義務的経費は、増加傾向が続いていましたが、H18年度は僅かに減少となりました。

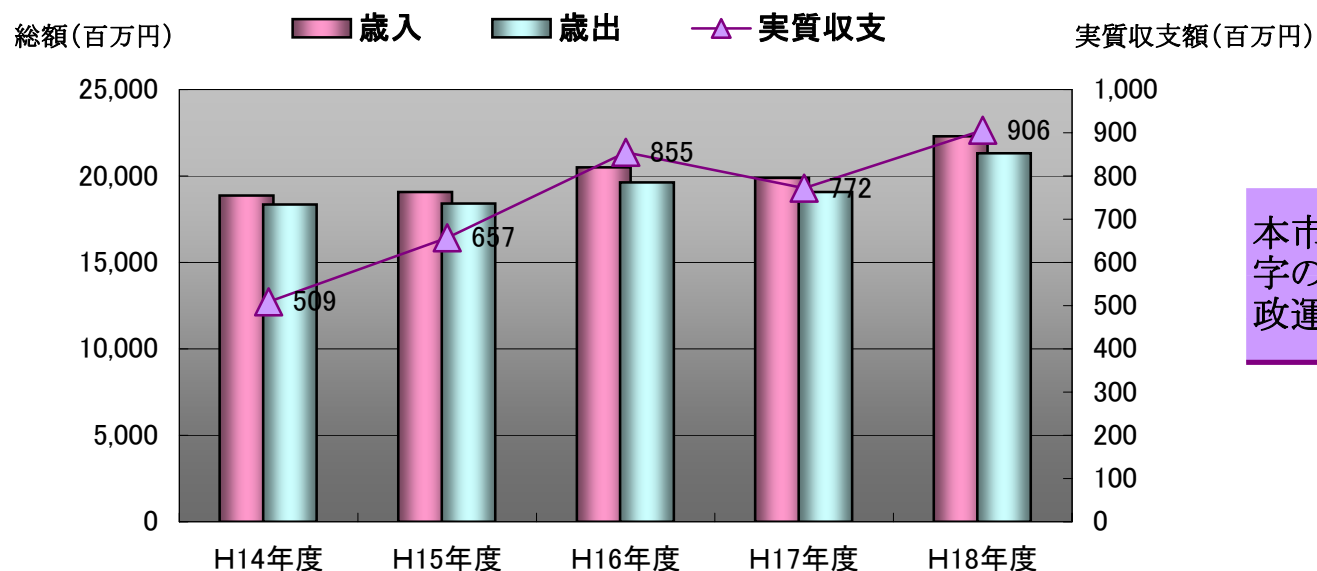
人件費については、定員適正化計画の推進等抑制に努めています。

扶助費については、少子高齢化対策や生活保護経費等の増により、年々増加しています。

引き続き、事業の見直しや行財政改革に取り組み、重点事業への配分に努めます。

●投資的経費は、H16、17年度はし尿処理施設建設により、H18年度は学校給食センター建設により増加しました。今後、教育施設の大規模改造等が見込まれます。

## ◆ 普通会計・決算収支の推移 ◆



本市の実質収支は、長期にわたり黒字の決算となっており、安定した財政運営に努めています。

(単位:百万円)

区 分	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度
歳 入 A	18,869	19,066	20,491	19,888	22,288
歳 出 B	18,350	18,409	19,630	19,075	21,319
差引収支 C(A-B)	519	657	861	813	969
翌年度へ繰り越すべき財源 D	10	0	6	41	63
実質収支 C-D	509	657	855	772	906

## ◆ 平成18年度特別会計・企業会計決算の状況 ◆

◆本市では、特定の事業を行うため一般会計と区分し、次の特別会計を設置しています。

### ◆特別会計

(単位:百万円)

特別会計名	歳入	歳出	差引	事業内容
国民健康保険	6,709	6,552	157	国民健康保険事業の運営
老人保健	3,754	3,678	76	老人保健医療費の給付
介護保険	2,072	1,940	132	介護保険事業の運営
公共料金集合支払	292	292	0	公共料金等の支払
特別会計総計	12,827	12,462	365	※H17決算額 歳入12,397 歳出12,156

◆市町村が、住民の福祉の向上を目的として経営している企業を公営企業といい、本市では上水道事業や下水道事業などについて、企業会計方式により管理しています。

### ◆企業会計

(単位:百万円)

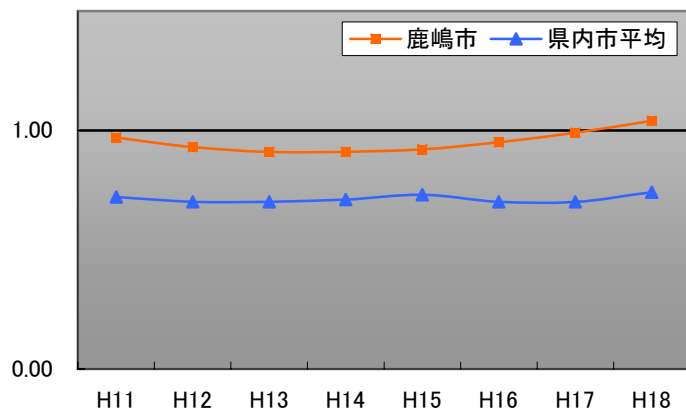
事業区分	総収益	総費用	純利益	資本的収入	資本的支出	収支差引	事業内容
水道事業	1,480	1,418	62	405	612	△207	水道事業の経営と施設整備
公共下水道事業	716	644	72	1,240	1,312	△72	下水道事業の経営と下水道整備
農業集落排水事業	47	30	17	106	118	△12	農業集落排水事業の経営と施設整備
鹿島神宮駅周辺北土地区画整理事業	54	6	48	140	184	△44	鹿島神宮駅北部の宅地造成
企業会計総計	2,297	2,098	199	1,891	2,226	△335	

※資本的収支の不足額は、内部留保資金や当年度の純利益などで補てんしています。

## ◆ 財政指標の推移 (H18年度まで) ◆

(単位:%)

区 分		H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度
財政力指数 (3ヵ年平均)	鹿嶋市	0.97	0.93	0.91	0.91	0.92	0.95	0.99	1.04
	県内市平均	0.72	0.70	0.70	0.71	0.73	0.70	0.70	0.74
	順位	1位/20市	1位/20市	1位/22市	1位/22市	3位/22市	2位/26市	3位/32市	3位/32市



本市の財政力指数は、県内市平均よりも高い水準で常に上位を維持しています。

**※財政力指数**

地方公共団体の財政力を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自前で調達できるかを表しており、指数が高いほど財政力が強いと言えます。

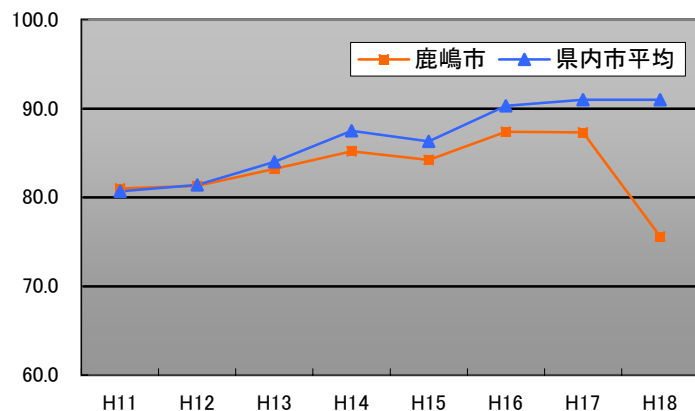
基準財政収入額(市税など自前で調達できる収入)を基準財政需要額(標準的な行政活動に必要な経費)で除して得た数値の過去3年間の平均値です。

単年度の財政力指数を「単年度財政力指数」と呼び、1.0を超えた場合は、当該年度の普通交付税は交付されない、いわゆる不交付団体となります。

(単位:%)

区 分		H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度
経常収支比率 ※収入に臨時財政対策 債等含む	鹿嶋市	81.0	81.3	83.2	85.2	84.2	87.4	87.3	75.6
	県内市平均	80.7	81.4	84.0	87.5	86.3	90.3	91.0	91.0
	順位	12位/20市	10位/20市	11位/22市	6位/22市	9位/22市	6位/26市	6位/32市	2位/32市

※収入から臨時財政対策債等を除いた場合 (81.5) (81.8) (85.5) (89.9) (93.5) (94.4) (92.3) (78.3)



本市の経常収支比率は、扶助費の増加や地方交付税などの減収により上昇傾向が続いていましたが、市税収入の伸びにより今年度は好転しています。今後も行財政改革を推進し、財政の健全化に努めていきます。

**※経常収支比率**

市税など使途が特定されておらず経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費など経常的に支出される経費に充当されたものが占める比率です。

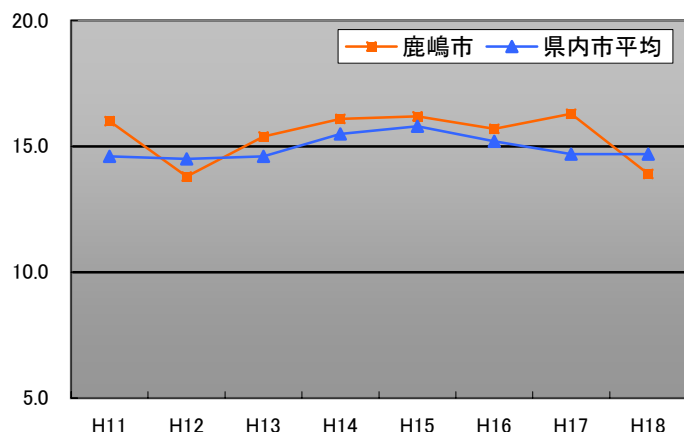
都市にあっては、70～80%にあるのが望ましく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると言われてしています。

※表内の順位は、財政の健全性が高いものを上位としています。

## ◆ 財政指標の推移 (H18年度まで) ◆

(単位:%)

区 分		H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度
公債費負担比率	鹿嶋市	16.0	13.8	15.4	16.1	16.2	15.7	16.3	13.9
	県内市平均	14.6	14.5	14.6	15.5	15.8	15.2	14.7	14.7
	順位	15位/20市	10位/20市	15位/22市	15位/22市	13位/22市	15位/26市	23位/32市	11位/32市



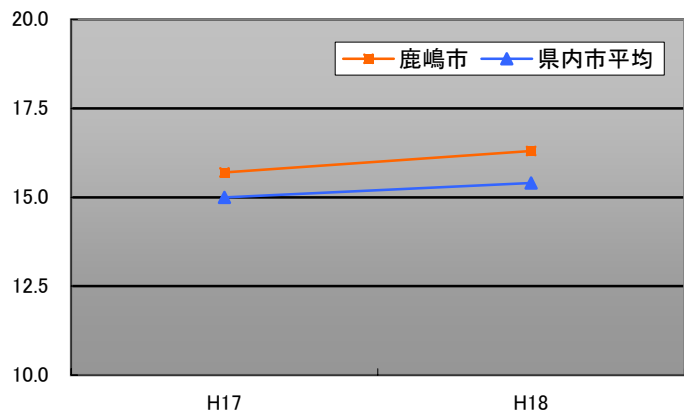
本市の公債費負担比率は、合併建設計画(H7.9.1合併)に基づく事業執行などにより高い水準となっていますが、市債発行を元金償還額以内に抑制するなど健全化に努めています。

**※公債費負担比率**

一般財源(市税などの使い道が特定されない財源)総額のうち、どのくらい公債費(借入金の償還)に充当されたかを示すものです。一般的に、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

区 分		H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度
実質公債費比率	鹿嶋市	-	-	-	-	-	-	15.7	16.3
	県内市平均	-	-	-	-	-	-	15.0	15.4
	順位	-	-	-	-	-	-	19位/32市	20位/32市
※起債制限比率		(10.4)	(11.0)	(11.0)	(10.9)	(11.1)	(11.3)	(11.7)	(12.1)

(単位:%)



本市の実質公債費比率は増加傾向にありますが、市債発行を元金償還額以内に抑制するなど健全化に努めています。

**※実質公債費比率**

平成18年度から、地方債の借入が許可制から協議制に移行したことに伴い新設された指標です。これまでの起債制限比率は、市税などの経常的な収入に対する市の借入金の返済の割合を示すものですが、これに公営企業の市債返済に要する繰出金などを含めて算出したものが実質公債費比率になります。

この比率が18%以上の団体は地方債の発行に際し許可が必要となり、さらに25%以上の団体は一部の単独事業に係る地方債が制限されます。

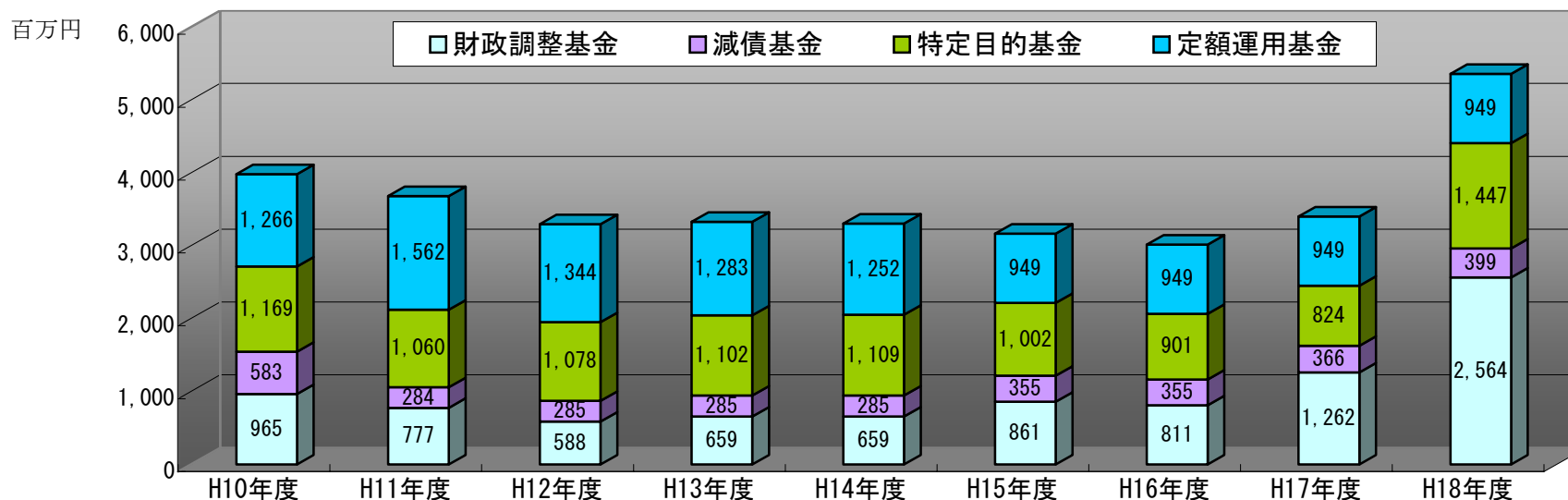
※表内の順位は、財政の健全性が高いものを上位としています。



## ◆ 基金残高の推移 ◆

基金残高については、市税などの減収や事業に伴う財源調整により減少が続きましたが、企業の収益増に伴う法人市民税の増収分の積み立てにより、18年度大幅に増加しました。

### ◆ 基金残高の推移



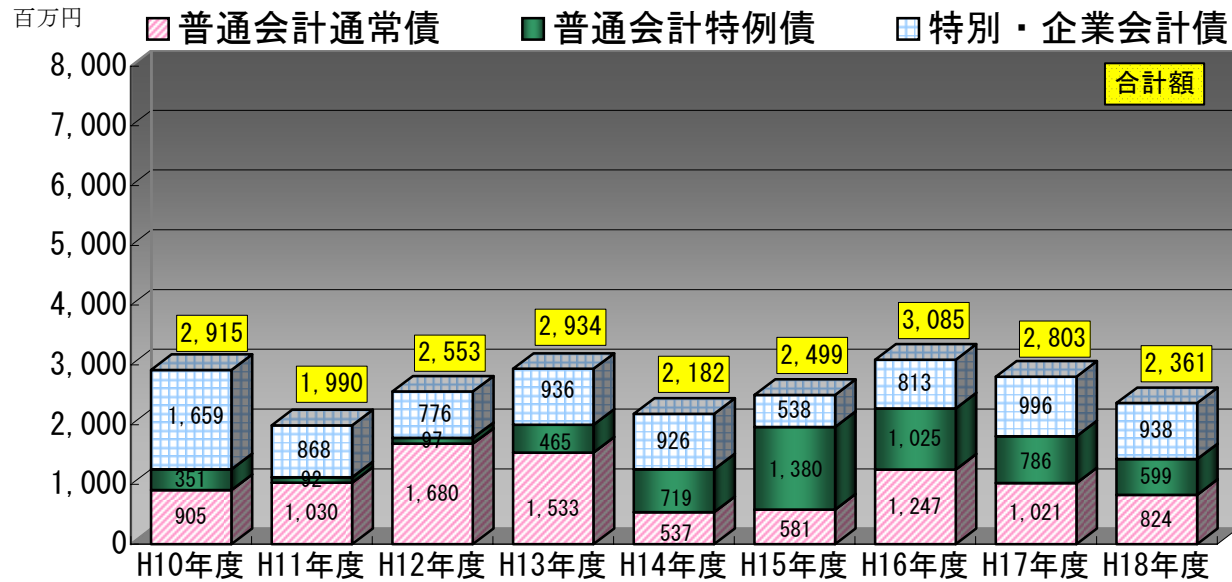
(単位:百万円)

基金区分	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度
財政調整基金	965	777	588	659	659	861	811	1,262	2,564
減債基金	583	284	285	285	285	355	355	366	399
特定目的基金	1,169	1,060	1,078	1,102	1,109	1,002	901	824	1,447
定額運用基金	1,266	1,562	1,344	1,283	1,252	949	949	949	949
合計	3,983	3,683	3,295	3,329	3,305	3,167	3,016	3,401	5,359

## ◆ 市債の推移 ◆

### ◆ 市債発行額の推移

※普通会計における通常債は、特例債以外の市債を集計しています



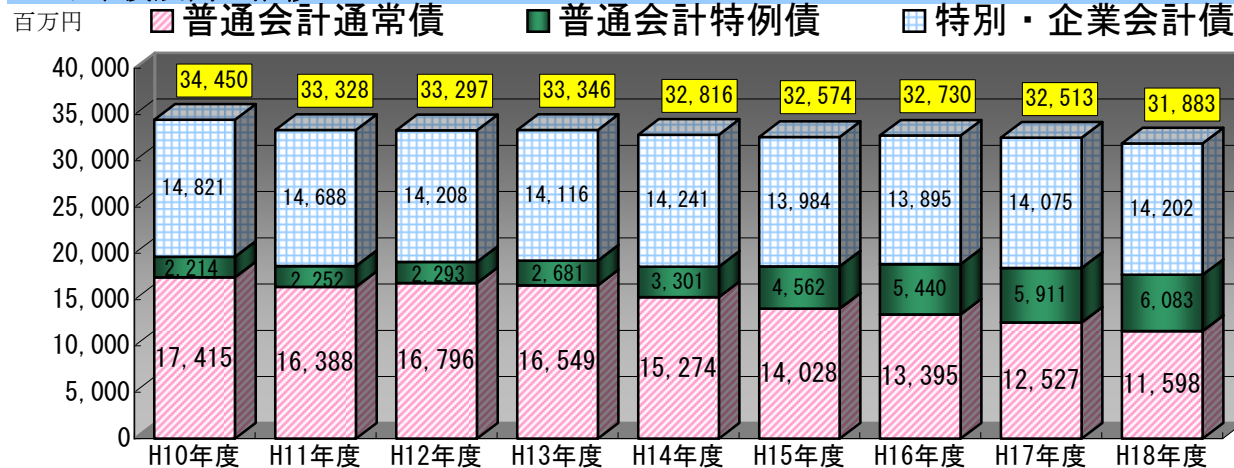
○市債発行額は、合併後のH7～9年度は合併関連施設整備等のため急増しましたが、近年は20億～30億程度の推移となっています。

○普通会計通常債は、H12・13年度はワールドカップ関連道路整備等、H16・17年度はし尿処理施設整備により増となりました。

○普通会計特例債は、H13年度以降急激に増加していますが、これは臨時財政対策債の発行によるものです。  
(H13年度 298百万円, H14年度 625百万円, H15年度 1,274百万円, H16年度 915百万円, H17年度 687百万円, H18年度 520百万円)

特例債は、臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債、臨時経済対策債を含んでいます。  
※平成16年度の発行額には減税補てん債（借換債）の10億98百万円は含まれていません。

### ◆ 市債残高の推移



○市債残高は、合併関連施設整備等によりH10年度にピークを迎え、その後は減少傾向となっています。

○普通会計債は減少傾向にあります。  
その内訳として、建設事業の抑制により通常債が大幅に減少している反面、臨時財政対策債等の発行により特例債が増加しています。

○特別・企業会計債は140億円前後で推移しています。